

さいたま市行財政改革推進プラン2013
平成28年度達成状況報告書
(内部評価)



平成29年9月

さいたま市

さいたま市行財政改革推進プラン
2013

～「しあわせ価値」を支える「高品質経営」市役所への転換～

平成25年(2013年)12月



【「さいたま市行財政改革推進プラン2013」表紙】

目 次

1	行財政改革推進プラン2013の概要	1
2	達成状況の概要	4
	(1) 行財政改革推進プラン2013の進行管理の概要	4
	(2) 評価の対象	4
	(3) 評価の基準	4
	(4) 評価結果の概要	5
	①目標指標の達成状況	5
	②改革プログラム事業の達成状況	8
3	改革プログラム事業別 達成度調書	10
	(1) 見える改革	10
	(2) 生む改革	19
	(3) 人の改革	32

1 行財政改革推進プラン2013の概要

《行財政改革推進プラン2013で目指すもの》

少子高齢化の進展や将来の人口減少を見据え、本市の重点プロジェクトである、しあわせ実感都市を実現するための「しあわせ倍増プラン 2013」や、選ばれる都市を目指すための「成長戦略」の取組を着実に実施していくため、それらの推進を下支えするプランとして、財源を創出するとともに、挑戦する意欲に溢れた職員の創出、効率的・効果的な組織体制の構築を推進する必要があります。本プランでは、“しあわせ倍増”を支える、「高品質経営」市役所への転換を目指すことにより、これらの実現を図っていくこととしています。

《位置付け》

主に「しあわせ倍増プラン 2013」及び「成長戦略」の推進を下支えするためのプランと位置付けます。

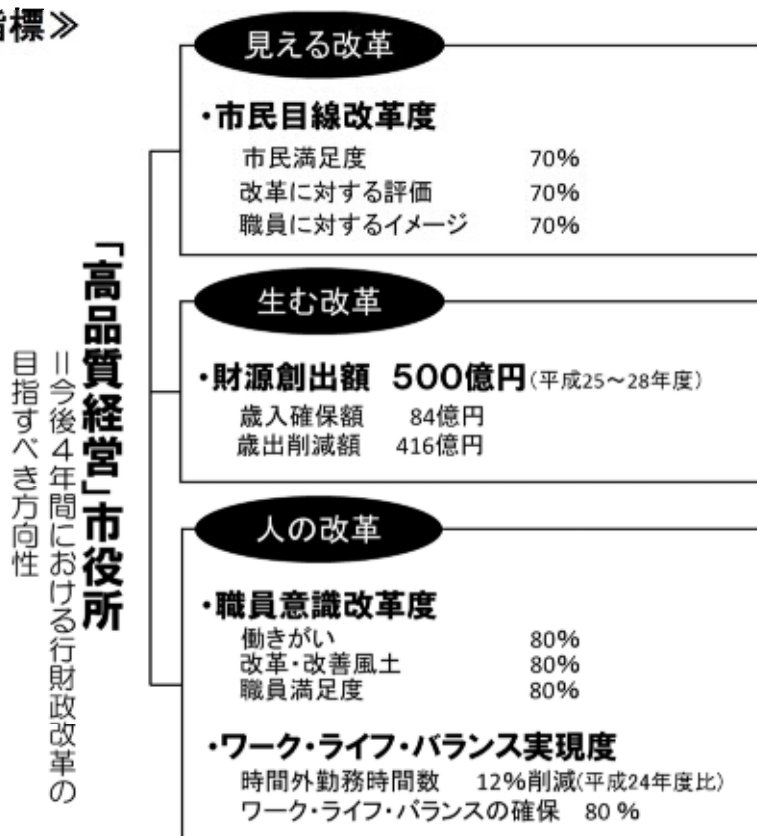
《計画期間》

本プランの計画期間は、平成25年度(2013年度)から平成28年度(2016年度)の4年間とし、「重点改革期間」と位置付けます。

《3つの基本目標》

- 見える改革 ～市民や企業とともに進める行政運営～
- 生む改革 ～しあわせ倍増を実現するための財源創出～
- 人の改革 ～職員の意識改革・組織文化の創造～

《目標指標》



《改革プログラム事業》 46項目54事業

【プログラムの体系】

見える改革	15項目18事業
生む改革	22項目26事業
人の改革	9項目10事業

No.	区分	改革プログラム事業名	所管
01	(1) 見える改革 ① 市民と行政の“絆”による市政運営	電子自治体化「ガバメント2.0」の推進・活用 (ICT(情報通信技術)を活用した市民サービスの向上)	市民局 ICT政策課、市長公室 広聴課
02	(1) 見える改革 ① 市民と行政の“絆”による市政運営	市民参加型の政策策定手法の拡充	市長公室 広聴課
03	(1) 見える改革 ② PPPの推進による市政運営	提案型公共サービス公民連携制度の推進	都市戦略本部 行財政改革推進部
04	(1) 見える改革 ② PPPの推進による市政運営	企業との連携・協定による公共的サービスの充実	都市戦略本部 行財政改革推進部
05	(1) 見える改革 ② PPPの推進による市政運営	イベントにおける更なる民間力活用の推進	都市戦略本部 行財政改革推進部、スポーツ文化局 スポーツイベント課、経済局 観光国際課
06	(1) 見える改革 ② PPPの推進による市政運営	下水処理センターにおける更なる民間力活用の推進	建設局 下水処理センター
07	(1) 見える改革 ② PPPの推進による市政運営	図書館における更なる民間力活用の推進	教育委員会事務局 中央図書館 管理課
08	(1) 見える改革 ② PPPの推進による市政運営	「市報さいたま」編集業務の委託化	市長公室 広報課
09	(1) 見える改革 ② PPPの推進による市政運営	総務事務センターによる委託対象範囲及び業務の拡大	総務局 人事課・職員課
10	(1) 見える改革 ② PPPの推進による市政運営	出納室業務の委託化	出納室 審査課
11-1	(1) 見える改革 ② PPPの推進による市政運営	委託化の更なる推進 -保育園用務業務等の委託化	子ども未来局 保育課
11-2	(1) 見える改革 ② PPPの推進による市政運営	委託化の更なる推進 -小学校給食調理業務の委託化	教育委員会事務局 健康教育課
11-3	(1) 見える改革 ② PPPの推進による市政運営	委託化の更なる推進 -学校用務業務の委託化	教育委員会事務局 教育総務課
11-4	(1) 見える改革 ② PPPの推進による市政運営	委託化の更なる推進 -一般廃棄物収集運搬業務の委託化	環境局 資源循環政策課
12	(1) 見える改革 ② PPPの推進による市政運営	思い出の里、ひかり会館への指定管理者制度の導入	保健福祉局 思い出の里市営公園事務所
13	(1) 見える改革 ② PPPの推進による市政運営	浦和斎場への指定管理者制度の導入	保健福祉局 生活衛生課
14	(1) 見える改革 ② PPPの推進による市政運営	市民保養施設のあり方の決定	市民局 市民生活安全課
15	(1) 見える改革 ③ 満足度の高い、区役所窓口への改革	区役所窓口総合サービスの向上	市民局 区政推進部
16	(2) 生む改革 ① 健全な財政運営の維持に向けた歳出改革	福祉関連施策の再構築	保健福祉局 福祉総務課・高齢福祉課・障害支援課・年金医療課
17	(2) 生む改革 ① 健全な財政運営の維持に向けた歳出改革	既存事務事業の聖域なき見直しによるコスト削減	都市戦略本部 行財政改革推進部
18	(2) 生む改革 ① 健全な財政運営の維持に向けた歳出改革	補助事業の見直し	財政局 財政課
19	(2) 生む改革 ② 知恵と工夫による生産性の高い行財政運営	行政組織の再構築	総務局 総務課
20	(2) 生む改革 ② 知恵と工夫による生産性の高い行財政運営	公金の納付機会の拡大（公金収納のオンライン化等）	出納室 出納課
21	(2) 生む改革 ② 知恵と工夫による生産性の高い行財政運営	選挙事務の効率化	選挙管理委員会事務局 選挙課
22	(2) 生む改革 ② 知恵と工夫による生産性の高い行財政運営	公共施設予約システムの見直し	市民局 情報システム課
23-1	(2) 生む改革 ③ 公平公正な市政運営と積極的な自主財源の確保	市税等の収納率向上 -市税	財政局 収納対策課・収納調査課・債権回収課
23-2	(2) 生む改革 ③ 公平公正な市政運営と積極的な自主財源の確保	市税等の収納率向上 -介護保険料	保健福祉局 介護保険課

No.	区 分	改革プログラム事業名	所 管
23-3	(2) 生む改革	③ 公平公正な市政運営と積極的な自主財源の確保 市税等の収納率向上 -保育料	子ども未来局 保育課
24	(2) 生む改革	③ 公平公正な市政運営と積極的な自主財源の確保 自販機設置業者の公募（貸付料収入の拡大）	財政局 資産活用課
25	(2) 生む改革	③ 公平公正な市政運営と積極的な自主財源の確保 広告掲載による財源の確保	都市戦略本部 行財政改革推進部
26-1	(2) 生む改革	③ 公平公正な市政運営と積極的な自主財源の確保 ネーミングライツの推進 -文化施設	スポーツ文化局 文化振興課
26-2	(2) 生む改革	③ 公平公正な市政運営と積極的な自主財源の確保 ネーミングライツの推進 -記念総合体育館	スポーツ文化局 スポーツ振興課
26-3	(2) 生む改革	③ 公平公正な市政運営と積極的な自主財源の確保 ネーミングライツの推進 -歩道橋	建設局 道路環境課
27	(2) 生む改革	③ 公平公正な市政運営と積極的な自主財源の確保 使用料・手数料の見直し	都市戦略本部 行財政改革推進部
28	(2) 生む改革	③ 公平公正な市政運営と積極的な自主財源の確保 市有財産の有効活用による財源の確保 （未利用市有地の有効活用）	財政局 資産活用課
29	(2) 生む改革	④ 公営企業等の健全経営 水道事業の健全経営	水道局 経営企画課・工務課
30	(2) 生む改革	④ 公営企業等の健全経営 下水道事業の健全経営	建設局 下水道財務課
31	(2) 生む改革	④ 公営企業等の健全経営 市立病院の健全経営	保健福祉局 財務課
32	(2) 生む改革	④ 公営企業等の健全経営 国民健康保険事業の健全化	保健福祉局 国民健康保険課
33	(2) 生む改革	⑤ 電子自治体の推進 市長室打合せのペーパーレス化	市長公室 秘書課
34	(2) 生む改革	⑤ 電子自治体の推進 文書事務のペーパーレス化	総務局 総務課
35	(2) 生む改革	⑤ 電子自治体の推進 タブレット型端末によるペーパーレス会議及び市民等への効果的な施策アピールの実施	市民局 ICT政策課
36	(2) 生む改革	⑥ 公共施設マネジメント 公共施設マネジメントの推進	都市戦略本部 行財政改革推進部、財政局 資産活用課、建設局 保全管理課
37	(2) 生む改革	⑦ 外郭団体の健全経営 外郭団体の健全経営	都市戦略本部 行財政改革推進部
38-1	(3) 人の改革	① 職員の意識改革・人材育成 「人財育成指針」による組織ガバナンスの確立 -「管理職力」と職場マネジメントの強化	総務局 人材育成課・法務・コンプライアンス課
38-2	(3) 人の改革	① 職員の意識改革・人材育成 「人財育成指針」による組織ガバナンスの確立 -OJTの着実な実践と組織力の強化	総務局 人材育成課
39	(3) 人の改革	① 職員の意識改革・人材育成 若手職員の育成	総務局 人材育成課、都市戦略本部 行財政改革推進部
40	(3) 人の改革	① 職員の意識改革・人材育成 職員表彰制度の見直し	総務局 人事課
41	(3) 人の改革	① 職員の意識改革・人材育成 仕事の高品質化をめざす組織風土醸成の推進 （一職員一改善提案制度の推進）	都市戦略本部 行財政改革推進部
42	(3) 人の改革	① 職員の意識改革・人材育成 他自治体や企業等とのカイゼン交流の実施	都市戦略本部 行財政改革推進部、総務局 人材育成課
43	(3) 人の改革	① 職員の意識改革・人材育成 昇任試験制度の導入	総務局 人事課
44	(3) 人の改革	① 職員の意識改革・人材育成 管理職への女性登用	総務局 人事課
45	(3) 人の改革	② 職員定員・給与の適正化 再任用制度の効果的な運用	総務局 人事課
46	(3) 人の改革	② 職員定員・給与の適正化 総人件費の抑制及び職員のワーク・ライフ・バランスに配慮した人事管理の推進	総務局 人事課、都市戦略本部 行財政改革推進部

2 達成状況の概要

(1) 行財政改革推進プラン2013の進行管理の概要

「さいたま市行財政改革推進プラン2013」（以下、「プラン」といいます。）は、平成22年度に策定した「さいたま市行財政改革推進プラン2010」の計画期間3ヵ年で築いた「改革の土台」の上に、今後も切れ目なく不断の改革に取り組むこととし、市民一人ひとりがしあわせを実感し、住み続けたい都市、また、市民や企業から選ばれる都市の実現を下支えするプランとして、平成25年12月に策定しました。

プランでは、「見える改革」「生む改革」「人の改革」の3つの柱を位置付け、それぞれ具体的な目標指標を設定しています。また、46項目54事業の改革プログラム事業についても、事業ごとに工程や取組指標などを設定しています。

また、本プランの実績評価、検証については、事業の進捗状況や成果を客観的に検証するため、市民や有識者等による外部評価を実施しました。

外部評価については、計画最終年度である平成28年度の達成見込みに基づく最終評価を実施しました。

(2) 評価の対象

評価の対象は、プランに掲げられた、3つの基本目標（見える改革、生む改革、人の改革）に対する目標指標、また、改革プログラム事業（46項目54事業）に掲げた各年度の工程・取組指標等が対象となります。

(3) 評価の基準

プランに掲げた改革プログラム事業（46項目54事業）の平成28年度の評価について、関係所管による自己評価（内部評価）を実施しました。評価に当たっては、各事業に記載されている「各年度の工程・取組指標等」のうち、平成28年度の実績に対する達成状況を対象として、以下の区分により達成度を記載しています。

- ① A 評価・・・目標を上回って達成
- ② B 評価・・・目標をおおむね達成
- ③ C 評価・・・目標を未達成

(4) 評価結果の概要

① 目標指標の達成状況

「行財政改革推進プラン2013」においては、3つの基本目標に対応し、基本目標ごとに具体的な成果・達成状況を示す目標指標を設定しています。

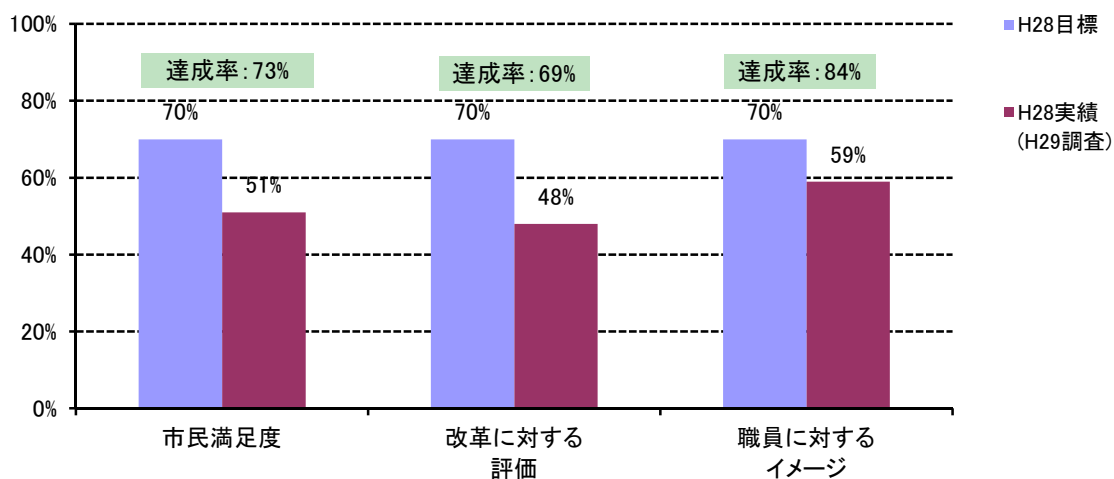
平成28年度における目標指標に対する達成状況は下記のとおりです。

見える改革

市民目線改革度

毎年度実施する「さいたま市民意識調査」の結果をもとに、市民の目線からどの程度行財政改革が進展しているかを測る「市民目線改革度」のうち、「市民満足度」では、目標として掲げた70%に対して、平成28年度は前年度より1ポイント増加の51%となり、達成率は73%という結果になりました。

また、「改革に対する評価」については、目標として掲げた70%に対して、平成28年度は前年度より1ポイント増加の48%で達成率は約69%、「職員に対するイメージ」においては、目標として掲げた70%に対して、平成28年度は前年度より3ポイント増加の59%となり、達成率は約84%となりました。



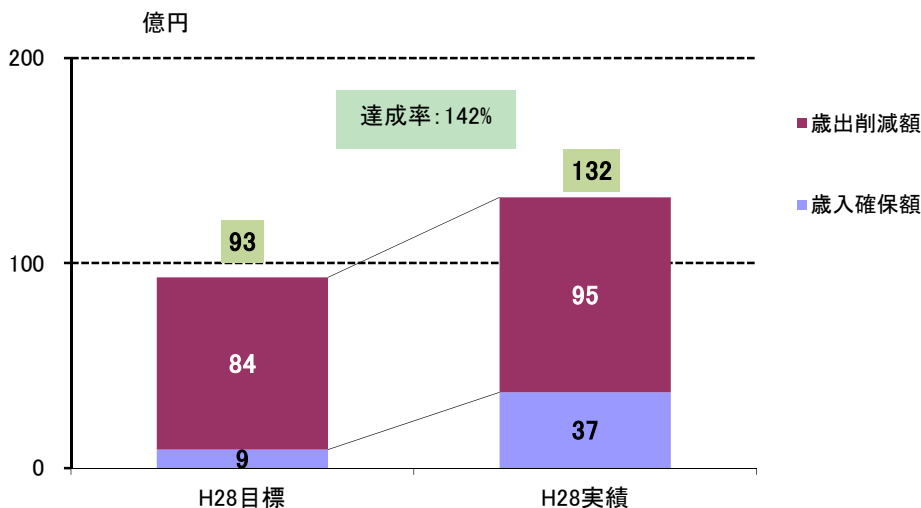
(注) 「改革に対する評価」及び「職員に対するイメージ」は、直近1年以内で、市・区役所を利用したり、電話で問い合わせなどを行った人を対象に算出した割合です。

生む改革

財源創出額

「生む改革」では、知恵と工夫を凝らして選択と集中を行い、健全な財政運営の維持に向けた歳出改革を推進するとともに、市税等の収納率の一層の向上や受益者負担の原則に基づく財源確保など、自主財源のより一層の確保を図ることで、しあわせ倍増を支える財源を創出することとしており、平成25年度から28年度までの4年間で財源創出額500億円を目標として設定しています。

このうち、平成28年度の目標93億円に対しては、歳出削減額及び歳入確保額が目標を上回ったことで132億円の財源創出額となり、達成率は約142%となりました。



<歳入確保に関する主な事業>

No.23-1	市税等の収納率向上 -市税	3,202,058千円
No.23-3	市税等の収納率向上 -保育料	36,991千円
No.24	自販機設置業者の公募（貸付料収入の拡大）	21,542千円
No.28	市有財産の有効活用による財源の確保	195,181千円

<歳出削減に関する主な事業>

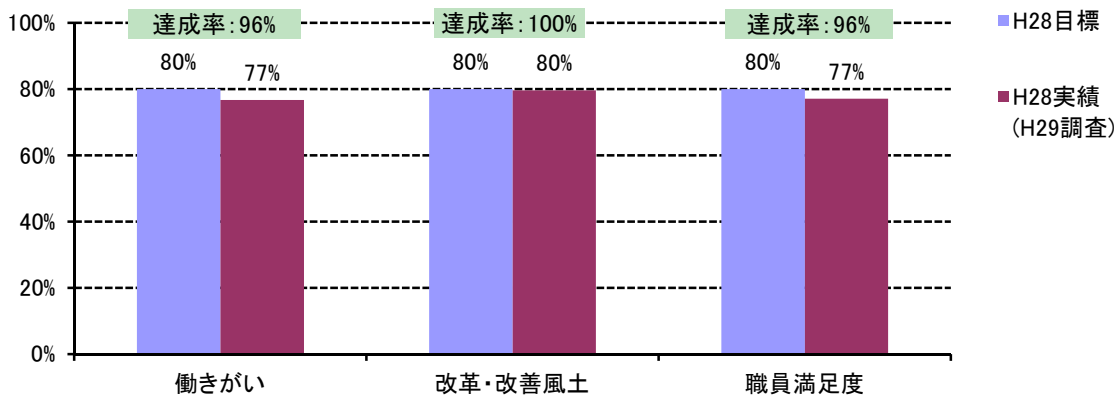
No.16	福祉関連施策の再構築	230,770千円
No.17	既存事務事業の聖域なき見直しによるコスト削減	376,566千円
No.18	補助事業の見直し	70,047千円
No.36	公共施設マネジメントの推進	7,763,707千円

人の改革

職員意識改革度(職員意識調査結果より)

毎年度実施する「職員意識調査」の結果をもとに、職員の意識改革や組織文化の醸成がどの程度進展しているかを測る「職員意識改革度」のうち、「働きがい」では、目標として掲げた80%に対して、平成28年度は前年度より1ポイント増加の77%となり、達成率は96%という結果になりました。

また、「改革・改善風土」については、目標として掲げた80%に対して、平成28年度は前年度より1ポイント増加の80%で達成率は100%、「職員満足度」においては、目標として掲げた80%に対して、平成28年度は前年度より1ポイント増加の77%となり、達成率は約96%となりました。



ワーク・ライフ・バランス実現度

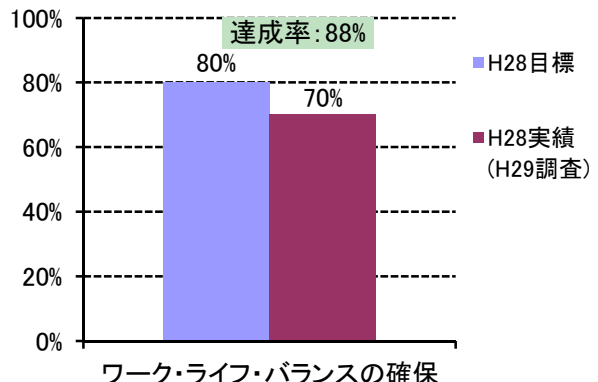
所属長のマネジメント強化や職員の意識改革による働き方の見直し等により、プランの計画期間である平成28年度までに、時間外勤務時間数を平成24年度比で12%削減する目標については、平成28年度は、総時間外勤務時間数が2.1%超過する結果となり、目標を達成することができませんでした。

また、「職員意識調査」の結果をもとに、職員自身のワーク・ライフ・バランスが確保されているかを測る指標については、平成28年度までの目標80%に対し平成28年度は前年度より2ポイント減少の70%となり、達成率は85%となりました。

総時間外勤務時間数

H28目標	H28実績
12%削減 (H24年度比)	2.1%増 (H24年度比)
	H24: 1,849,087時間 H28: 1,888,175時間

ワーク・ライフ・バランスの確保



②改革プログラム事業の達成状況

《全体の評価結果》

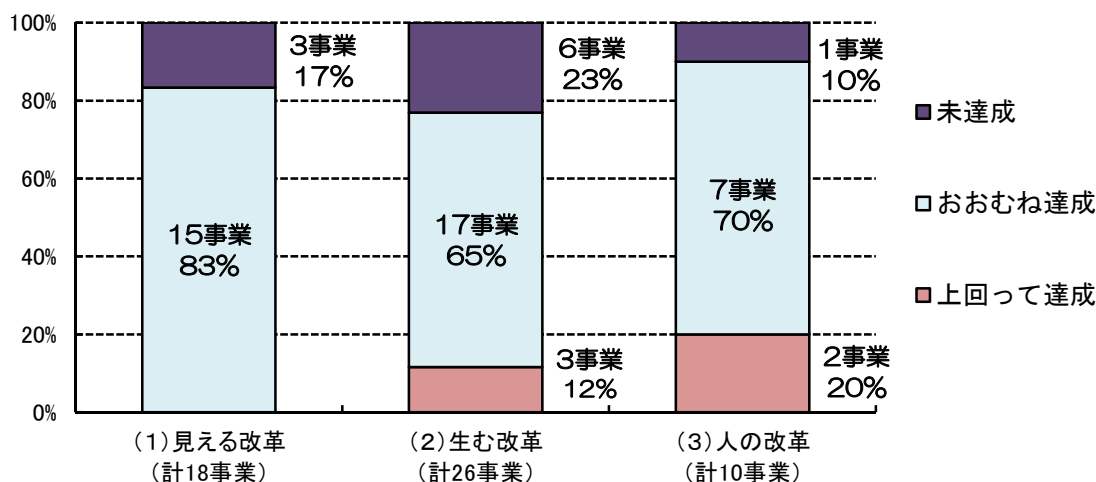
プランに掲げた改革プログラム事業(46項目54事業)の平成28年度における取組内容や取組指標等の達成状況を踏まえ、関係所管による自己評価(内部評価)を実施した結果、5事業が「目標を上回って達成」、39事業が「目標をおおむね達成」、10事業が「目標を未達成」となりました。

その結果、「目標を上回って達成」、「目標をおおむね達成」の2区分を合計した、いわゆる“目標を達成”した事業数は、44事業(81.5%)で、全体の約8割を占める結果となりました。

① 目標を上回って達成	5事業 (9.3%)	} 81.5%
② 目標をおおむね達成	39事業 (72.2%)	
③ 目標を未達成	10事業 (18.5%)	
54事業 (100%)		

《基本目標別の評価結果》

プランに掲げた、3つの基本目標(「見える改革」「生む改革」「人の改革」)の区別では、「見える改革」と「人の改革」の事業の達成度は8割を超えましたが、「生む改革」の事業については、「上回って達成」が12%となった一方、「未達成」が23%となり、特に財源の確保において達成度が高い事業(市有財産の有効活用による財源の確保、下水道事業の健全経営など)と低い事業(ネーミングライツの推進、介護保険料の収納率向上など)に分かれる結果となりました。



《「目標を上回って達成」した事業一覧》【5事業】

	No.	事業名	頁
生む改革	28	市有財産の有効活用による財源の確保 (未利用市有地の有効活用)	31
	30	下水道事業の健全経営	32
	35	タブレット型端末によるパーパーレス会議及び市民等への効果的な 施策アピールの実施	34
人の改革	41	仕事の高品質化をめざす組織風土醸成の推進 (一職員一改善提案制度の推進)	38
	42	他自治体や企業等とのカイゼン交流の実施	38

《「目標を未達成」となった事業一覧》【10事業】

	No.	事業名	頁
見える改革	6	下水処理センターにおける更なる民間力活用の推進	6
	12	思い出の里、ひかり会館への指定管理者制度の導入	21
	14	市民保養施設のあり方の決定	22
生む改革	17	既存事務事業の聖域なき見直しによるコスト削減	23
	23-2	市税等の収納率向上 -介護保険料	27
	26-1	ネーミングライツの推進 -文化施設	29
	26-2	ネーミングライツの推進 -記念総合体育館	29
	27	使用料・手数料の見直し	30
	32	国民健康保険事業の健全化	33
人の改革	46	総人件費の抑制及び職員のワーク・ライフ・バランスに配慮した人 事管理の推進	40

3 改革プログラム事業別 達成度調書

(1) 見える改革

① 市民と行政の“絆”による市政運営

01 電子自治体化「ガバメント2.0」の推進・活用（ICT（情報通信技術）を活用した市民サービスの向上）

（所管局・部・課所室名） 市民局 市民生活部 ICT政策課 ・ 市長公室 広聴課

<平成28年度取組目標等と実績>

平成28年度の工程及び取組指標		平成28年度の実績
<p>【工程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「市民と行政を連携する仕組み」の推進に向けた実証実験の実施 ・ICT（情報通信技術）の進展に併せた利便性向上 <p>【取組指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「市民と行政を連携する仕組み」の推進 ⇒ 検証・実証実験準備 ・市民の声データベースの機能拡張 ⇒ 実証実験 	<p>【工程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「市民と行政を連携する仕組み」を推進する具体的取組の実証実験として、市民の中でもICTの利活用について関心がある「地域ICTリーダ」と協働して、オープンデータを活用したアイデアソンを1回実施しました。 ・「市民の声ウェブ」における市民向けの公開対象を拡充し、見える化の推進を図りました。 <p>【取組指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「市民と行政を連携する仕組み」の推進 ⇒ 検証・実証実験実施 ・市民の声データベースの機能拡張 ⇒ 市民公開案件の対象拡充 	
評価	評価理由	財政効果見込額
B	平成28年度の工程及び取組指標について概ね達成する見込みであることから、B評価としました。	— 千円

02 市民参加型の政策策定手法の拡充

（所管局・部・課所室名） 市長公室 広聴課

<平成28年度取組目標等と実績>

平成28年度の工程及び取組指標		平成28年度の実績
<p>【工程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・確定手法による運用開始 <p>【取組指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 無作為抽出による市民意見聴取の実施率⇒100% 	<p>【工程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無作為抽出の手法を活用した「市民の声モニター」について、タウンミーティング等への参加促進を図りました。 ・討議形式によるタウンミーティングについて、さらに効果的な開催を検討しました。 ・WEBによる市民意識調査については、関係各課の意向を踏まえ、検討した結果、引き続き年4回実施しました。 <p>【取組指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 無作為抽出による市民意見聴取の実施率⇒100% 	
評価	評価理由	財政効果見込額
B	平成28年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。	— 千円

②PPP の推進による市政運営

03 提案型公共サービス公民連携制度の推進

(所管局・部・課所室名) 都市戦略本部 行財政改革推進部 行政改革・公民連携推進担当

<平成28年度取組目標等と実績>

平成28年度の工程及び取組指標		平成28年度の実績	
<p>【工程】</p> <ul style="list-style-type: none"> 提案型公共サービス公民連携制度の実施 (仮称)さいたま公民連携コミュニティにおけるセミナー開催 <p>【取組指標】</p> <p>提案型公共サービス公民連携制度の実施事業数⇒14事業 (仮称)さいたま公民連携コミュニティにおけるセミナー開催数⇒3回</p>	<p>【工程】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度提案型公共サービス公民連携制度において、提案募集を実施しました。 これまでの採用事業及び平成28年度に採用した事業について、事業化に向けて調整を図りました。 <p>【取組指標】</p> <p>提案型公共サービス公民連携制度の実施事業数⇒11事業 さいたま公民連携コミュニティにおけるセミナー開催数⇒3回</p>		
評価	評価理由	財政効果見込額	
B	平成28年度の工程及び取組指標どおり概ね進めることができたため、B評価としました。	- 千円	

04 企業との連携・協定による公共的サービスの充実

(所管局・部・課所室名) 都市戦略本部 行財政改革推進部 行政改革・公民連携推進担当

<平成28年度取組目標等と実績>

平成28年度の工程及び取組指標		平成28年度の実績	
<p>【工程】</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業との連携・協定の締結 <p>【取組指標】</p> <p>企業との連携・協定の締結⇒新規1社</p>	<p>【工程】</p> <ul style="list-style-type: none"> 複数の企業と包括連携協定の締結について協議を実施しました。 平成28年10月に「イオン株式会社」と包括連携協定を締結しました。 <p>【取組指標】</p> <p>企業との連携・協定の締結⇒1社</p>		
評価	評価理由	財政効果見込額	
B	平成28年度の工程及び取組指標どおり概ね進めることができたため、B評価としました。	- 千円	

05 イベントにおけるさらなる民間力活用の推進

(所管局・部・課所室名) 都市戦略本部 行財政改革推進部 行政改革・公民連携推進担当
 スポーツ文化局 スポーツ部 スポーツイベント課
 経済局 商工観光部 観光国際課

<平成28年度取組目標等と実績>

平成28年度の工程及び取組指標		平成28年度の実績	
【工程】 ・大規模イベントにおける民間力活用 ・フルマラソン化による更なる民間力活用拡大 【取組指標】 大規模イベントにおける新規の協賛企業数⇒100社	【工程】 ・大規模イベント及びさいたま国際マラソン(旧・さいたまシティマラソン)、さいたまトリエンナーレにおいて、新たに114社の企業から協賛いただきました。 【取組指標】 大規模イベントにおける新規の協賛企業数⇒114社		
評価	評価理由		財政効果見込額
B	平成28年度の工程及び取組指標どおり概ね進めることができたため、B評価としました。		— 千円

06 下水処理センターにおける民間力活用の検討

(所管局・部・課所室名) 建設局 下水道部 下水処理センター

<平成28年度取組目標等と実績>

平成28年度の工程及び取組指標		平成28年度の実績	
【工程】 業務委託実施 【取組指標】 委託化の推進⇒実施	【工程】 ・必要となる具体的準備等を推進するため、類似する市や他自治体の事例を調査・情報収集しました。 ・調査結果等を踏まえ、コンサル委託等の必要な経費を積算し、予算要求しました。 ・調査結果等を参考に再計画書を作成しました。 【取組指標】 委託化の推進⇒包括的民間委託導入の再計画書作成		
評価	評価理由		財政効果見込額
C	耐震化及び長寿命化建設工事や性能発注に不可欠な水質管理等の調整の結果、平成28年度の導入には至らず工程に遅れが生じているため、C評価としました。		— 千円

07 図書館における更なる民間力活用の推進

(所管局・部・課所室名) 教育委員会事務局 中央図書館 管理課

<平成28年度取組目標等と実績>

平成28年度の工程及び取組指標		平成28年度の実績
【工程】 ・地区図書館の窓口業務の委託（累計11館） ・窓口業務委託の検証 ・民間力活用の検討結果の推進	【工程】 ・拠点館を除く全ての地区図書館（11館）において、窓口業務を委託しました。 ・四半期ごとに窓口業務の評価を行い、サービスの向上に努めました。 ・平成31年度に移転を予定している大宮図書館の指定管理者を指定しました。	
評価	評価理由	財政効果見込額
B	平成28年度の工程及び取組指標どおりに進めることができたことから、B評価としました。	14,644 千円

08「市報さいたま」編集事業の委託化

(所管局・部・課所室名) 市長公室 広報課

<平成28年度取組目標等と実績>

平成28年度の工程及び取組指標		平成28年度の実績
【工程】 ・テキスト変換、DTP、デザイン等の委託化 注1 テキスト変換とは、ワード形式で提出された原稿を市報編集用の形式に変換することです。 注2 DTPとは、desktop publishingの略称で、デスク一つの上で原稿作成から編集、レイアウトが行えるパソコン・システムのことです。	【工程】 ・「市報さいたま」の企画編集業務を委託化しました。	
評価	評価理由	財政効果見込額
B	平成28年度の工程どおり進めることができたため、B評価としました。	－ 千円

09 総務事務センターによる委託対象範囲及び業務の拡大

(所管局・部・課所室名) 総務局 人事部 人事課・職員課

<平成28年度取組目標等と実績>

平成28年度の工程及び取組指標		平成28年度の実績
【工 程】 ・他部局等への業務拡大 ・選定業務の委託化開始		【工 程】 ・他部局等（消防局・水道局・教育委員会事務局）への業務委託化の拡大を行いました。 ・全庁で定型的な業務の委託化に向けて、選定業務について保育課を対象に委託化を行いました。
評価	評価理由	財政効果見込額
B	平成28年度の工程どおり進めることができたため、B評価としました。	— 千円

10 出納室業務の委託化

(所管局・部・課所室名) 出納室 審査課

<平成28年度取組目標等と実績>

平成28年度の工程及び取組指標		平成28年度の実績
【工 程】 ・審査補助業務の一部委託化の実施 ・以後、段階的な委託化の検討、実施 【取組指標】 支出命令書等審査業務の一部委託化による人員効果⇒2名		【工 程】 ・平成28年度4月より審査業務の一部委託化を実施済。 ・平成29年度より更なる業務内容の拡大を検討している。 【取組指標】 支出命令書等審査業務の一部委託化による人員効果⇒2名
評価	評価理由	財政効果見込額
B	平成28年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。	4,784 千円

11-1 委託化の更なる推進－保育園用務業務等の委託化

(所管局・部・課所室名) 子ども未来局 幼児未来部 保育課

<平成28年度取組目標等と実績>

平成28年度の工程及び取組指標		平成28年度の実績
<p>【工程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育園用務業務の委託化 ・保育園給食調理業務の委託化 (新たに2園を民間委託化) <p>【取組指標】</p> <p>保育園用務業務の委託実施園数 (累計)⇒30園</p> <p>保育園給食調理業務の委託実施園数 (累計)⇒33園</p>	<p>【工程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育園用務業務委託については、31園で委託化を継続しました。 ・保育園給食調理業務委託については、新たに3園を委託化し、公立保育園61園のうち34園を民間委託化しました。 <p>【取組指標】</p> <p>保育園用務業務の委託実施園数(累計)⇒31園</p> <p>保育園給食調理業務の委託実施園数(累計)⇒34園</p>	
評価	評価理由	財政効果見込額
B	平成28年度の工程及び取組指針どおり進めることができたことから、B評価としました。	4,166千円

11-2 委託化の更なる推進-小学校給食調理業務の委託化

(所管局・部・課所室名) 教育委員会事務局 学校教育部 健康教育課

<平成28年度取組目標等と実績>

平成28年度の工程及び取組指標		平成28年度の実績
<p>【工程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校給食調理業務の委託化 3校(累計40校) <p>【取組指標】</p> <p>小学校給食調理業務の委託化による 人員効果⇒12人</p>	<p>【工程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校給食調理業務について、効果的・効率的な管理運営を図るため、3校の委託化を実施しました。 <p>【取組指標】</p> <p>小学校給食調理業務の委託化による人員効果 ⇒正規職員15人</p>	
評価	評価理由	財政効果見込額
B	平成28年度の工程及び指針どおり進めることができたことから、B評価としました。	22,955 千円

11-3 委託化の更なる推進-学校用務業務の委託化

(所管局・部・課所室名) 教育委員会事務局 管理部 教育総務課

<平成28年度取組目標等と実績>

平成28年度の工程及び取組指標		平成28年度の実績
<p>【工 程】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校用務業務の委託化 3校(累計120校) <p>【取組指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校用務業務の委託化による人員効果⇒3人 		<p>【工 程】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校用務業務について、小学校1校、中学校2校の委託化を実施しました。 <p>【取組指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校用務業務の委託化による人員効果⇒3人
評価	評価理由	財政効果見込額
B	平成28年度の工程及び取組指標どおり進めることができたことから、B評価としました。	17,253 千円

11-4 一般廃棄物収集運搬業務の委託化

(所管局・部・課所室名) 環境局 資源循環推進部 資源循環政策課

<平成28年度取組目標等と実績>

平成28年度の工程及び取組指標		平成28年度の実績
<p>【工 程】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人員配置計画の検討 収集業務委託化の推進検討 退職者不補充 <p>【取組指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 退職者不補充による直営人員の削減 ⇒(正規職員2.2人、再任用4.1人) 		<p>【工 程】</p> <ul style="list-style-type: none"> 収集職員を新規採用せずに委託化することにより、収集車8台分と直営人員6.0人を削減しました。 <p>【取組指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 退職者不補充による直営人員の削減 ⇒6.0人(正規職員2.2人、再任用職員3.8人) 委託化による直営人員の削減 ⇒15人
評価	評価理由	財政効果見込額
B	平成28年度の工程及び取組指標どおり進めることができる見込みであるため、B評価としました。	33,817 千円

12 思い出の里、ひかり会館への指定管理者制度の導入

(所管局・部・課所室名) 保健福祉局 保健部 思い出の里市営霊園事務所

<平成28年度取組目標等と実績>

平成28年度の工程及び取組指標		平成28年度の実績
<p>【工 程】</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理者による管理運営 <p>【取組指標】</p> <p>指定管理者制度の導入による人員効果 ⇒正規職員9人・再任用9人</p>	<p>【工 程】</p> <ul style="list-style-type: none"> 整備が未完であるため、「さいたま市思い出の里市営霊園再整備基本計画」を策定しました。 無縁化墓地整理の検討を行った。 課題を整理し、導入時期についての再検討をしました。 <p>【取組指標】</p> <p>指定管理者制度の導入による人員効果⇒0人</p>	
評価	評価理由	財政効果見込額
C	指定管理者の導入時期について引き続き検討を進めており、平成28年度の工程及び取組指標を達成することができなかつたため、C評価としました。	— 千円

13 浦和斎場への指定管理者制度の導入

(所管局・部・課所室名) 保健福祉局 保健部 生活衛生課

<平成28年度取組目標等と実績>

平成28年度の工程及び取組指標		平成28年度の実績
<p>【工 程】</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理者による管理運営 <p>【取組指標】</p> <p>指定管理者制度導入による人員効果 ⇒正規職員4人</p>	<p>【工 程】</p> <ul style="list-style-type: none"> 浦和斎場管理事務所が廃止され、平成28年4月より指定管理者による管理運営を開始しました。 <p>【取組指標】</p> <p>指定管理者制度導入による人員効果⇒正規職員3人 (指定管理者制度導入時の正規職員数)</p>	
評価	評価理由	財政効果見込額
B	概ね平成28年度までの工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。	6,117 千円

14 市民保養施設のあり方の決定

(所管局・部・課所室名) 市民局 市民生活部 市民生活安全課

<平成28年度取組目標等と実績>

平成28年度の工程及び取組指標		平成28年度の実績	
<p>【工程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者の増加に向けた取組 ・他の市民保養施設のあり方の検討 <p>【取組指標】</p> 利用者が増加した施設数⇒4施設		<p>【工程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者の増加に向けた新たな取組として、商業施設での保養施設PRを実施しました。 ・六日町山の家については、民間事業者への受入れ本調査の結果を整理し、他自治体保養施設の状況把握に努め、あり方の検討を進めました。 <p>【取組指標】</p> あり方が決定した施設数⇒0施設 利用者が増加した施設数⇒2施設	
評価	評価理由	財政効果見込額	
C	取組指標として掲げた、「利用者が増加した施設数」は2施設でした。利用者の増加に向けた取組により、4施設における総利用者数は前年度との比較で103.6%となったところです。また、六日町山をの家のあり方については、他自治体の保養施設の取扱いを調査するなど検討を進めていますが、決定には至らなかったことから、C評価としました。	- 千円	

③満足度の高い、区役所窓口への改革

15 区役所窓口総合サービスの向上

(所管局・部・課所室名) 市民局 区政推進部

<平成28年度取組目標等と実績>

平成28年度の工程及び取組指標		平成28年度の実績	
<p>【工程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区役所窓口総合サービス向上本部による事業の推進 ・区役所毎の改善・取組 ・窓口満足度アンケートの実施 <p>【取組指標】</p> 窓口満足度アンケートにおける満足度の割合⇒90% 「市民の声データベース」における区役所窓口に関する苦情等の件数 ⇒平成25年度比50%減 (平成25年度：苦情件数65件) (平成28年度指標：苦情件数32件以下)		<p>【工程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度までの外部調査の結果等を踏まえ、窓口サービスの標準化に向けた取組(※)を実施しました。 ・また、この標準化に向けた取組以外にも区役所が自主的・主体的な改善の取組を実施しました。 <p>【取組指標】</p> 窓口満足度アンケートにおける満足度の割合⇒97.0% 「市民の声データベース」における区役所窓口に関する苦情等の件数 ⇒平成28年度：平成25年度比20.0%減(52件) (※標準化に向けた取組：接客、窓口環境、案内サービスの3本の柱について、平成27年度までの外部調査報告書及び各区役所で自主的・主体的に取り組んだ内容の中から、全区役所共通して取組可能な内容を実施するもの)	
評価	評価理由	財政効果見込額	
B	「市民の声データベース」における区役所窓口に関する苦情等の件数については、平成28年度の実績(平成25年度比50%減)を下回りましたが、窓口満足度アンケートにおける満足度の割合は、平成28年度の実績(97%)を上回ったため、B評価としました。	- 千円	

(2) 生む改革

① 健全な財政運営の維持に向けた歳出改革

16 福祉関連施策の再構築

(所管局・部・課所室名) 保健福祉局 福祉部 福祉総務課・年金医療課・高齢福祉課・障害支援課

<平成28年度取組目標等と実績>

平成28年度の工程及び取組指標		平成28年度の実績	
<p>【工程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状把握と課題整理 ・関係機関との協議 ・方向性の確定 ・改革案の検討 ・条例、要綱等の整備 ・順次、改革を実施 	<p>【工程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉サービスを持続的かつ安定的に提供するため、制度の更なる見直しについて検討を行い、現状において可能なものは、すべて実施済みであることを確認しました。 ・制度改正実施後の扶助費の動向を把握するとともに、制度に対する市民の意識を把握し、今後の啓発活動等の参考とするため、子育て支援医療費受給資格者に対して、アンケート調査を実施しました。 ・医療費助成制度の適正利用の啓発活動を行いました。 		
評価	評価理由	財政効果見込額	
B	平成28年度の工程どおり進めることができたため、B評価としました。	230,770 千円	

17 既存事務事業の聖域なき見直しによるコスト削減

(所管局・部・課所室名) 都市戦略本部 行財政改革推進部

<平成28年度取組目標等と実績>

平成28年度の工程及び取組指標		平成28年度の実績	
<p>【工程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存事務事業の見直しを検討し、平成29年度の予算編成にその成果を反映 <p>【取組指標】</p> <p>コスト削減をした事務事業数の割合 ⇒60%</p>	<p>【工程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各所管において既存事務事業の見直しを実施し、平成29年度予算編成では、局長マネジメント予算方式により見直し内容を翌年度予算に反映させ、見直し事業一覧として、平成29年度予算案の概要に掲載し公表しました。平成28年度の既存事務事業の見直しによる予算編成上のコスト削減額は、計画額740,000千円に対し376,566千円となりました。 <p>【取組指標】</p> <p>コスト削減をした事務事業数の割合⇒40.3%</p>		
評価	評価理由	財政効果見込額	
C	各所管において既存事務事業の見直しを進めておりますが、コスト削減を行う事務事業見込数の割合及びコスト削減見込額が計画値を下回ったことから、C評価としました。	376,566 千円	

18 補助事業の見直し

(所管局・部・課所室名) 財政局 財政部 財政課

<平成28年度取組目標等と実績>

平成28年度の工程及び取組指標		平成28年度の実績
【工程】 ・メルクマール継続 ・新たな補助金見直しの手法の導入	【工程】 ・平成21年度に策定した「補助金等見直しメルクマール」に基づき、補助事業の見直しを継続して実施しました。 ・補助金等見直しチェックシートを改正し、当初予算要求時にチェックシートの作成・提出を求め、提出の義務化を図りました。 ・補助金等見直しメルクマールを活用して補助金の見直しを行う際の留意事項を定め、平成28年8月8日付け財政局長通知「補助金の交付に係る留意事項について（通知）」により、庁内周知を行いました。 ・新たな補助金見直し手法の検討の結果、事業効果の検証を行う仕組みを定めた「さいたま市補助金の交付及び見直しに関する基準」を、平成29年3月29日に庁内へ周知しました。	
評価	評価理由	財政効果見込額
B	平成28年度の工程について、概ね達成したことから、B評価としました。	69,950 千円

19 行政組織の再構築

(所管局・部・課所室名) 総務局 総務部 総務課

<平成28年度取組目標等と実績>

平成28年度の工程及び取組指標		平成28年度の実績
【工程】 ・組織の検討 ・条例改正、規則改正 ・新組織設置(平成29年4月1日付)	【工程】 ・各局等の組織上の課題等を把握するため、個別ヒアリングを実施しました。 ・7課16係を廃止し、新たに7課17係を設置しました。 ・平成29年4月1日付の組織改正に向け、さいたま市事務分掌規則等を改正しました。	
評価	評価理由	財政効果見込額
B	平成28年度の工程どおり進めることができたため、B評価としました。	— 千円

20 公金の納付機会の拡大（公金収納のオンライン化等）

（所管局・部・課所室名）出納室 出納課

<平成28年度取組目標等と実績>

平成28年度の工程及び取組指標		平成28年度の実績
<p>【工 程】</p> <ul style="list-style-type: none"> 水道料金・下水道使用料及び市立病院医療費のクレジットカード納付実施 国民健康保険税のコンビニエンスストア納付実施 オンライン化に向けた対象科目の拡大や新たな納付方法の調査・検討・実施 <p>【取組指標】</p> <p>窓口納付によらない納付件数 ⇒5,435,000件</p>	<p>【工 程】</p> <ul style="list-style-type: none"> 水道料金、下水道使用料及び市立病院医療費のクレジットカード納付、国民健康保険税のコンビニエンスストア納付、市税等のページー口座振替受付サービス（収納機関受付方式）を引き続き実施しました。 「ふるさと応援」寄附金のコンビニエンスストア納付について導入支援を行いました。 マルチペイメントネットワークを活用した市税等の収納について導入支援を行い、公金収納オンライン化推進連絡会議として、導入は適当である結論付けをしました。 他政令市のコンビニ納付、クレジットカード納付及びマルチペイメントネットワーク収納の導入状況について情報収集しました。 主な歳入所管課に対し、他政令市の公金収納オンライン化の状況を示し、新たな納付方法の導入意向を把握するとともに導入に伴う支援を実施しました。 新たな納付方法を望む市民を把握するため、インターネット市民意識調査を活用しました。 窓口納付によらない納付件数は、口座振替4,082,212件、コンビニエンスストア1,640,515件、クレジットカード等228,148件でした。 <p>【取組指標】</p> <p>窓口納付によらない納付件数 ⇒5,950,875件</p>	
評価	評価理由	財政効果見込額
B	平成28年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。	－ 千円

21 選挙事務の効率化

（所管局・部・課所室名）選挙管理委員会事務局 選挙課

<平成28年度取組目標等と実績>

平成28年度の工程及び取組指標		平成28年度の実績
<p>【工 程】</p> <ul style="list-style-type: none"> 前年度の実施状況を踏まえた検討 <p>【取組指標】</p> <p>開票事務従事者の削減数 参議院選挙⇒40人 衆議院選挙⇒40人</p>	<p>【工 程】</p> <p>参議院議員通常選挙において、投票事務従事者の安定確保と経費削減の観点から、派遣従事者を減らし再任用職員と若手職員を起用しました。開票事務従事者は自書式投票用紙読取分類機の導入による削減後の従事者数としました。</p> <p>【取組指標】</p> <p>開票事務従事者の削減数 参議院選挙⇒40人 衆議院選挙⇒執行なし</p>	
評価	評価理由	財政効果見込額
B	平成28年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。	222 千円

22 公共施設予約システムの見直し

(所管局・部・課所室名) 市民局 市民生活部 情報システム課

<平成28年度取組目標等と実績>

平成28年度の工程及び取組指標		平成28年度の実績	
<p>【工程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新システムの稼働・運用 <p>【取組指標】</p> <p>公共施設予約システムのオンライン利用率⇒92.7%</p>		<p>【工程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新システムの稼働・運用が始まり、市民からのお問い合わせや施設に寄せられたご意見などを参考にしながら、市民の利便性の向上をめざして運用ルールやシステムの改善を検討し、一部については市民からの意見を反映し改善を行いました。 <p>【取組指標】</p> <p>公共施設予約システムのオンライン利用率⇒93.1%</p>	
評価	評価理由	財政効果見込額	
B	平成28年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。	- 千円	

③公平公正な市政運営と積極的な自主財源の確保

23-1 市税等の収納率向上－市税

(所管局・部・課所室名) 財政局 債権整理推進部 収納対策課

財政局 債権整理推進部 収納調査課

財政局 債権整理推進部 債権回収課

<平成28年度取組目標等と実績>

平成28年度の工程及び取組指標		平成28年度の実績	
<p>【工程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・納期内納付の促進(口座振替・コンビニエンスストア納付の促進)、民間委託による納税呼びかけ業務、日曜納税窓口の開設、滞納整理の一層の推進 ・コンビニエンスストア納付の利用機会拡大(導入) <p>【取組指標】</p> <p>市税収納率⇒95.6%</p> <p>収入未済額⇒9,924,328千円</p>		<p>【工程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・口座振替加入促進及びコンビニエンスストア納付などの納付機会の拡大により、納期内納付の促進をしました。 ⇒納期内納付率90.29% (前年度比+0.42ポイント) ・民間委託による納税呼びかけ業務を実施しました。 ⇒呼びかけ件数89,638件 (前年度比-1,854件) 納付約束8,549件 (前年度比-401件) ・日曜納税窓口の開設をしました。 ⇒4月以降毎月開設。利用者延べ4,049人 (前年度比-967人) 収納額合計122,441,091円 (前年度比-48,838,877円) <p>【取組指標】</p> <p>市税収納率⇒97.3% (前年度比+0.6ポイント)</p> <p>収入未済額⇒5,894,166,599円 (前年度比約12億円圧縮)</p>	
評価	評価理由	財政効果見込額	
B	平成28年度の工程及び取組指標について概ね達成できたため、B評価としました。	3,202,058 千円	

23-2 市税等の収納率向上－介護保険料

(所管局・部・課所室名) 保健福祉局 福祉部 介護保険課

<平成28年度取組目標等と実績>

平成28年度の工程及び取組指標		平成28年度の実績
<p>【工 程】</p> <ul style="list-style-type: none"> 電話催告、訪問徴収の強化、滞納処分(差押え)の実施 <p>【取組指標】</p> <p>介護保険料収納率⇒97.6%</p>	<ul style="list-style-type: none"> 職員による電話や訪問による徴収を1,256件実施しました。 高額滞納案件を中心に財産調査を140件実施しました。 5月、12月、2月には44,461件一斉催告書を発送しました。 来庁依頼書や差押事前通知書を294件発送しました。 平成28年度介護保険料収納率 96.2% 	
評価	評価理由	財政効果見込額
C	積極的な債権回収(電話、訪問徴収、預金調査)をしておりますが、収納率が取組指標を下回る見込みからC評価としました。	8,950千円

23-3 市税等の収納率向上－保育料

(所管局・部・課所室名) 子ども未来局 幼児未来部 保育課

<平成28年度取組目標等と実績>

平成28年度の工程及び取組指標		平成28年度の実績
<p>【工 程】</p> <ul style="list-style-type: none"> 口座振替の加入促進、夜間電話や臨戸訪問による催告を実施 <p>【取組指標】</p> <p>保育料収納率⇒94.5%</p>	<p>【工 程】</p> <ul style="list-style-type: none"> 口座振替の加入促進、事案審査会の実施、夜間電話・臨戸訪問等の納付催告を行いました。 収納対策課が実施する債権回収対策の各研修への参加を通じ、区役所支援課担当者の知識・ノウハウが向上しました。 <p>【取組指標】</p> <p>保育料収納率⇒95.9%</p>	
評価	評価理由	財政効果見込額
B	平成28年度の工程及び取組指標どおり進めることができたことから、B評価としました。	36,991 千円

24 自販機設置業者の公募（貸付収入の拡大）

（所管局・部・課所室名） 財政局 財政部 資産活用課

<平成28年度取組目標等と実績>

平成28年度の工程及び取組指標		平成28年度の実績
<p>【工 程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸付期間満了による公募の実施 ・公募可能な自販機の拡大の推進及び公募の実施 <p>【取組指標】</p> <p>新規公募実施台数⇒20台</p>	<p>【工 程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度は、前年度に引き続き指定管理者が設置している自販機について、各施設の管理協定の切り替え時期に合わせて公募を実施しました。また、清涼飲料水等の自販機だけでなく新たに自動証明写真機を設置する等、設置拡大を図りました。 <p>【取組指標】</p> <p>新規公募実施台数⇒7台</p>	
評価	評価理由	財政効果見込額
B	平成28年度の指標である新規公募実施台数20台に対し達成率35%の7台となりました。財政効果額は13,725千円の目標に対し21,542千円と見込みを上回ったため、B評価としました。	21,542 千円

25 広告掲載による財源の確保

（所管局・部・課所室名） 都市戦略本部 行財政改革推進部 行政改革・公民連携推進担当

<平成28年度取組目標等と実績>

平成28年度の工程及び取組指標		平成28年度の実績
<p>【工 程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな広告媒体の掘り起し ・広告掲載事例集等の拡充・周知 <p>【取組指標】</p> <p>新規広告掲載媒体数⇒5媒体</p>	<p>【工 程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従前から広告を掲載してる媒体に、引き続き広告掲載を行ったほか、多言語対応型地図案内板や広告マットを設置するなど、新たな広告媒体の掘り起しを行いました。 <p>【取組指標】</p> <p>新規広告掲載媒体数⇒7媒体</p>	
評価	評価理由	財政効果見込額
B	平成28年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。	1,854 千円

26-1 ネーミングライツの推進—文化施設

(所管局・部・課所室名) スポーツ文化局 文化部 文化振興課

<平成28年度取組目標等と実績>

平成28年度の工程及び取組指標		平成28年度の実績
<p>【工程】 《大宮駅東口複合施設ホール》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公募、審査、交渉 ・契約 	<p>【工程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プラザノースホールについて、提案型公共サービス公民連携制度を利用し、ネーミングライツに対する提案を募集しましたが、提案を得ることができませんでした。その結果を受け、公募を行う準備として、実施要綱を制定しました。 ・大宮駅東口複合施設ホールについて、大宮駅東口大門町2丁目中地区再開発事業の進捗が当初の予定より遅れていることから、工程どおりに取り組むことができない状況です。 	
評価	評価理由	財政効果見込額
C	公民連携制度による提案を得ることができなかったため、実施要綱を制定しましたが、公募には至りませんでした。また、再開発事業の遅れにより工程どおりの取組を実施できなかったことから、C評価としました。	— 千円

26-2 ネーミングライツの推進—記念総合体育館

(所管局・部・課所室名) スポーツ文化局 スポーツ部 スポーツ振興課

<平成28年度取組目標等と実績>

平成28年度の工程及び取組指標		平成28年度の実績
<p>【工程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新名称にて開館 	<p>【工程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・提案型公共サービス公民連携制度を活用し、実施に向けたアイデアを広く募集しましたが、提案を得ることができませんでした。 ・企業ヒアリングを実施しました。 ・企業ヒアリングをもとに企業側のメリットを具体化しました。 	
評価	評価理由	財政効果見込額
C	提案型公共サービス公民連携制度の利用や企業ヒアリングを実施しましたが、工程に遅れが生じており、年度内の契約には至らなかったことから、C評価としました。	— 千円

26-3 ネーミングライツの推進－歩道橋

(所管局・部・課所室名) 建設局 土木部 道路環境課

<平成28年度取組目標等と実績>

平成28年度の工程及び取組指標		平成28年度の実績	
【工程】 ・事業の推進 【取組指標】 ネーミングライツ事業の推進⇒推進		【工程】 ・事業の周知・広報活動を行い、パートナー募集に努めました。 ・新規に6橋についてパートナー契約を締結しました。 【取組指標】 ネーミングライツ事業の推進⇒推進	
評価	評価理由	財政効果見込額	
B	平成28年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。	2,223 千円	

27 使用料・手数料の見直し

(所管局・部・課所室名) 都市戦略本部 行財政改革推進部

<平成28年度取組目標等と実績>

平成28年度の工程及び取組指標		平成28年度の実績	
【工程】 《使用料》 ・課題のある使用料の改定の検討・実施 《手数料》 ・課題のある手数料の改定の検討・実施 【取組指標】 見直しの結果、改定を実施した使用料・手数料の件数(累計)⇒50件		【工程】 ・昨年度の施設使用料の見直しに係る公開審議の結果を踏まえ、コミュニティ施設をはじめとした主な施設所管課において、施設運営に係る支出コストについてのさらなる経費節減と利用率の向上に向け、取組検討や課題の洗い出しを行いました。 【取組指標】 見直しの結果、改定を実施した使用料・手数料の件数(累計)⇒45件	
評価	評価理由	財政効果見込額	
C	施設使用料の見直しに関し、コミュニティ施設をはじめとした主な施設所管課において、利用率の向上等の取組検討を実施しましたが、使用料の改定には至っていないことからC評価としました。	－ 千円	

28 市有財産の有効活用による財源の確保（未利用市有地の有効活用）

（所管局・部・課所室名） 財政局 財政部 資産活用課

<平成28年度取組目標等と実績>

平成28年度の工程及び取組指標		平成28年度の実績
<p>【工 程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公募による貸付の実施 ・公売による市有地の処分 ・全未利用市有地の調査及び個別検証 <p>【取組指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公売実施件数⇒3件以上 公募貸付件数⇒1件以上 	<p>【工 程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公売については、10月、2月、3月の3回実施し、西区で1件、見沼区で1件、岩槻区で2件、福島県二本松市で1件、合計5件の未利用市有地を売却しました。また、公募貸付については、平成27年度中の公募に係る契約が1件、8月と10月に行った公募に係る契約が2件、合計3件の契約を締結しました。 <p>【取組指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公売実施件数⇒5件 公募貸付件数⇒3件 	
評価	評価理由	財政効果見込額
A	公売実施件数、公募貸付件数ともに取組指標に達しているため、A評価としました。	195,181 千円

④公営企業等の健全経営

29 水道事業の健全経営

（所管局・部・課所室名） 水道局 業務部 経営企画課・水道局給水部工務課

<平成28年度取組目標等と実績>

平成28年度の工程及び取組指標		平成28年度の実績
<p>【工程】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①次期中期経営計画の実施 ②修繕体制（南北修繕係）一元化の実施 ③初期活動業務全面委託化の実施 ④漏水修繕業務の包括業務委託の検討 <p>【取組指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己資本構成比率⇒51.2% 	<p>【工程】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①次期中期経営計画の進行管理を実施しました。 ②修繕体制（南北修繕係）一元化を前年度から実施しています。 ③初期活動業務全面委託を前年度から実施しています。 ④漏水修繕業務における包括業務委託について検討しました。 <p>【取組指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己資本構成比率⇒56.5% 	
評価	評価理由	財政効果見込額
B	平成28年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。	－ 千円

30 下水道事業の健全経営

(所管局・部・課所室名) 建設局 下水道部 下水道財務課

<平成28年度取組目標等と実績>

平成28年度の工程及び取組指標		平成28年度の実績
<p>【工程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中期経営計画の実施 ・次期計画の検討・策定 ・消費税率の引き上げや復興特別税などの社会情勢を考慮しながら下水道使用料のあり方を検討 <p>【取組指標】</p> <p>経費回収率⇒79.6%</p>	<p>【工程】</p> <p>中期経営計画に基づき水洗化向上対策や建設コストの縮減等の経営健全化の取組を実施しました。また、次期計画について検討・策定しました。</p> <p>【取組指標】</p> <p>経費回収率⇒107.7%</p>	
評価	評価理由	財政効果見込額
A	取組指標として掲げた経費回収率79.6%を大幅に上回ることができたため、A評価としました。	— 千円

31 市立病院の健全経営

(所管局・部・課所室名) 保健福祉局 市立病院経営部 財務課

<平成28年度取組目標等と実績>

平成28年度の工程及び取組指標		平成28年度の実績
<p>【工程】</p> <p>《中期経営計画に基づく取組》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療提供体制の強化による収益拡大、費用の縮減 ・次期計画の検討・策定 《市立病院の施設再整備》 ・着工 <p>【取組指標】</p> <p>(※消費税増税前・地方公営企業会計制度変更前)</p> <p>医業収支比率⇒96.5%</p> <p>経常収支比率⇒101.5%</p>	<p>【工程】</p> <p>《中期経営計画に基づく取組》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医業収益 14,381百万円 ・材料費対医業収益比率 24.6% ・次期中期経営計画の策定 《市立病院の施設再整備》 ・各種工事及び調査業務の実施 ・新病院建設工事の発注手続きの実施 <p>【取組指標】</p> <p>(※消費税増税前・地方公営企業会計制度変更前)</p> <p>医業収支比率⇒96.1%</p> <p>経常収支比率⇒100.8%</p>	
評価	評価理由	財政効果見込額
B	平成28年度の工程及び取組指標を概ね達成したことから、B評価としました。	— 千円

32 国民健康保険事業の健全化

(所管局・部・課所室名) 保健福祉局 福祉部 国民健康保険課

<平成28年度取組目標等と実績>

平成28年度の工程及び取組指標		平成28年度の実績	
【工程】 《歳入構造の検討》 ・国保税口座勧奨による収納率向上など ・コンビニ収納 《歳出削減方策の検討》 ・未受診者勧奨の実施 ・受診率向上啓発活動の実施(市内イベント参加) ・ジェネリック医薬品の差額通知発送 ・受診率向上対策(インセンティブ)の実施 【取組指標】 現年度収納率⇒89.00% 特定健康診査受診率⇒60.0%		【工程】 ・口座が未登録である約25,000世帯に対して文書による勧奨を実施しました。 ・コンビニ収納により、約24万件、45億円を収納しました。 ・ジェネリック差額通知を累計45,658件発送しました。 ・特定健診受診率向上対策として、電話による勧奨を約70,000件文書による勧奨を約70,000件実施しました。また、健診受診者に対してプレゼントを与える受診キャンペーンを実施しました。 【取組指標】 現年度収納率⇒91.16% 特定健康診査受診率⇒36.4%(平成29年6月末現在)	
評価	評価理由	財政効果見込額	
C	取組指標としている特定健康診査受診率が目標を達成できなかったため、C評価としました。	260,339 千円	

⑤電子自治体の推進

33 市長室打合せのペーパーレス化

(所管局・部・課所室名) 市長公室 秘書課

<平成28年度取組目標等と実績>

平成28年度の工程及び取組指標		平成28年度の実績	
【工程】 ・実施、(随時)検証・改善 【取組指標】 打合せにおけるペーパーレスの実施率⇒95% ペーパーレス化による用紙の削減枚数(累計)⇒40,800枚		【工程】 ・引き続き、ペーパーレスによる打合せを実施しました。 【取組指標】 打合せにおけるペーパーレスの実施率⇒95.90% ペーパーレス化による用紙の削減枚数(累計)⇒20,920枚	
評価	評価理由	財政効果見込額	
B	平成28年度の工程どおり進め、実施率は概ね目標を達成しました。用紙削減枚数については、目標値40,800枚に対し、20,920枚と目標を下回っていますが、打合せ資料の簡略化等により、用紙の枚数自体の削減が進んでいることから、B評価としました。	- 千円	

34 文書事務のペーパーレス化

(所管局・部・課所室名) 総務局 総務部 総務課

<平成28年度取組目標等と実績>

平成28年度の工程及び取組指標		平成28年度の実績
<p>【工程】</p> <p>《文書事務の電子化推進》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全庁周知、実施、毎月検証 《本庁コピー機使用枚数の削減》 ・局単位の削減目標を設定、周知、実施、四半期ごとに検証 <p>【取組指標】</p> <p>文書の電子化率⇒50%</p> <p>本庁コピー機使用枚数の削減率⇒10%</p>	<p>【工程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文書の電子化率を毎月全庁周知しました。 ・行政会議等において、電子化率の向上を全庁に依頼しました。 ・局単位の削減目標を設定し、毎月削減率を周知しました。 ・四半期ごとに目標未達成の所属からその理由の提出を求め、確認しました。 <p>【取組指標】</p> <p>文書の電子化率⇒55.6%</p> <p>本庁コピー機使用枚数の削減率⇒6.2%</p>	
評価	評価理由	財政効果見込額
B	文書の電子化率については目標数値を1割以上上回って達成しました。本庁コピー機使用枚数の削減率については、目標数値には至らなかったものの年度途中には10%に達しました。以上のことから、B評価としました。	33,842 千円

35 タブレット型端末によるペーパーレス会議及び市民等への効果的な施策アピールの実施

(所管局・部・課所室名) 市民局 市民生活部 ICT政策課

<平成28年度取組目標等と実績>

平成28年度の工程及び取組指標		平成28年度の実績
<p>【工程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ペーパーレス会議及び職員に貸与(オフライン)し市民等へ施策アピール ・導入効果検証・利用範囲等拡大(オンライン化)検討 <p>【取組指標】</p> <p>ペーパーレス会議導入会議数⇒8会議</p>	<p>【工程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ペーパーレス会議システムの利用を拡大しペーパーレス化を推進します。 ・平成27年度に引き続き、タブレット型端末20台を市長を始めとする幹部職員や区役所に貸与し、市の施策アピール及び市民への行政サービスに試行活用を実施し、効果的な活用方法や利用範囲拡大(オンライン化)の検討を行いました。 <p>【取組指標】</p> <p>ペーパーレス会議導入会議数⇒26会議</p>	
評価	評価理由	財政効果見込額
A	平成28年度の工程及び取組指標を上回って進めることができたため、A評価としました。	320 千円

⑥公共施設マネジメント

36 公共施設マネジメントの推進

(所管局・部・課所室名) 都市戦略本部 行財政改革推進部

財政局 財政部 資産活用課

建設局 建築部 保全管理課

<平成28年度取組目標等と実績>

平成28年度の工程及び取組指標		平成28年度の実績	
<p>【工程】</p> <ul style="list-style-type: none"> アクションプラン工程表に基づく取組の推進 <p>【取組指標】</p> <p>建築年数が60年を経過する建物で、今後の方向性を検討する施設⇒4施設 アクションプランに基づくコスト目標⇒74億円</p>		<p>【工程】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「公共施設マネジメント計画・第1次アクションプラン」に基づき、公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進しました。 インフラ各分野の長寿命化計画の策定作業を進めました。 <p>【取組指標】</p> <p>建築年数が60年を経過する建物で、今後の方向性を検討した施設⇒原山小学校、三橋小学校、針ヶ谷小学校、大戸小学校 アクションプランに基づくコスト目標⇒78億円</p>	
評価	評価理由		財政効果見込額
B	平成28年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。		7,763,707 千円

⑦外郭団体の健全経営

37 外郭団体の健全経営

(所管局・部・課所室名) 都市戦略本部 行財政改革推進部 行政改革・公民連携推進担当

<平成28年度取組目標等と実績>

平成28年度の工程及び取組指標		平成28年度の実績	
<p>【工程】</p> <ul style="list-style-type: none"> 指針に基づく取組の実施 平成27年度取組の評価、公表 平成28年度取組計画の実施 <p>【取組指標】</p> <p>おおむね目標を達成した項目の割合⇒80%</p>		<p>【工程】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度計画の取組結果を評価し、市ホームページで公表しました。 平成28年度計画に定める取組を実施し、その達成見込みや計画実施に伴う成果・課題等を踏まえ、「さいたま市外郭団体の更なる健全運営に関する指針」の改訂を行いました。 <p>【取組指標】</p> <p>おおむね目標を達成した項目の割合⇒73.6%</p>	
評価	評価理由		財政効果見込額
B	平成28年度の工程及び取組指標どおり概ね進めることができたため、B評価としました。		— 千円

(3)人の改革

①職員の意識改革・人材育成

38-1 「人財育成指針」による組織ガバナンスの確立 －「管理職力」と職場マネジメントの強化

(所管局・部・課所室名) 総務局 人事部 人材育成課・総務部 法務・コンプライアンス課

<平成28年度取組目標等と実績>

平成28年度の工程及び取組指標		平成28年度の実績		
<p>【工程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本（階層別）研修の機会を捉えた監督職～管理職（主査、係長、課長補佐、課長等）のキャリア形成過程におけるトータルなマネジメント力伸長の取組 ・管理職のコンプライアンス意識向上に関する取組 ・管理職のマネジメント力向上支援手法の全庁的適用・データ収集及び手法改善・活用 <p>【取組指標】 職員のマネジメント力を高める研修の実施数⇒5種類</p>	<p>【工程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本（階層別）研修において、職員のマネジメント力を高める研修を実施しました。 <li style="padding-left: 20px;">5階層：部長研修:40名、課長研修:135名、課長補佐研修:150名、係長研修:147名、主査研修:228名 ・部長職には、課長育成の視点をカリキュラムに加えた研修を実施しました。 ・組織のコンプライアンス推進を担う局区コンプライアンス副責任者及び局区コンプライアンス推進員を対象に局区のコンプライアンス及びリスクマネジメント向上に資する研修を実施しました。 <p>【取組指標】 職員のマネジメント力を高める研修の実施数⇒5種類</p>	<p>評価</p> <p style="text-align: center; font-size: 24px;">B</p>	<p>評価理由</p> <p>平成28年度の工程及び取組指標について概ね達成したことから、B評価としました。</p>	<p>財政効果見込額</p> <p style="text-align: center;">－ 千円</p>

38-2 「人財育成指針」による組織ガバナンスの確立 －OJTの着実な実践と組織力の強化

(所管局・部・課所室名) 総務局 人事部 人材育成課

<平成28年度取組目標等と実績>

平成28年度の工程及び取組指標		平成28年度の実績		
<p>【工程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・OJTマニュアル活用を啓発する取組 ・基本研修におけるマニュアルの教材としての活用を通じた意識定着 ・OJT定着度の検証を踏まえた支援体制強化策の検討 <p>【取組指標】 OJTを推進、定着させるための研修の実施数⇒9種類</p>	<p>【工程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「OJT支援研修」を行い、本市がめざすOJTに対しての共通認識を図るとともに、全庁各所属で具体的なOJT計画の作成と実施を行いました。 ・基本（階層別）研修において、人材育成に関する講義を行うことで、OJT意識の定着を図るとともに、「育成担当者研修」等も行いました。 ・前年度に引き続き、人材育成課で発行する「OJTかわら版」により、各部署のOJTの取組状況を全庁に周知しました。 <p>【取組指標】 OJTを推進、定着させるための研修の実施数⇒9種類</p>	<p>評価</p> <p style="text-align: center; font-size: 24px;">B</p>	<p>評価理由</p> <p>平成28年度の行程及び取組指標について概ね達成したことから、B評価としました。</p>	<p>財政効果見込額</p> <p style="text-align: center;">－ 千円</p>

39 若手職員の育成

(所管局・部・課所室名) 総務局 人事部 人材育成課・都市戦略本部 行財政改革推進部

<平成28年度取組目標等と実績>

平成28年度の工程及び取組指標		平成28年度の実績
【工程】 ・新しい取組試行／検証 ・取組本稼働 【取組指標】 若手職員による政策課題への取組数 ⇒ 5件	【工程】 ・「自主研修グループ」として、10グループの職員が活動しました。 ・自治大学校修了者が内部講師となり、政策課題カリキュラムを実施しました。 ・政策研究大学院大学修了者が内部講師となり、政策形成カリキュラムを実施しました。 ・「講師養成講座」を修了した職員が様々な研修において講師として対応しました。 ・政策研究や制度運用をテーマとした研修に若手職員を派遣しました。 【取組指標】 若手職員による政策課題への取組数⇒ 5件	
評価	評価理由	財政効果見込額
B	平成28年度の工程及び取組指標について概ね達成したことから、B評価としました。	－ 千円

40 職員表彰制度の見直し

(所管局・部・課所室名) 総務局 人事部 人事課

<平成28年度取組目標等と実績>

平成28年度の工程及び取組指標		平成28年度の実績
【工程】 ・新制度による表彰の実施	【工程】 ・平成26年度から実施した表彰制度について引き続き実施しました。 《被表彰者》 局区等から推薦された「日々の職務に真摯に取り組み、他の職員の模範となる」職員31人 《表彰実施日》 平成29年1月4日	
評価	評価理由	財政効果見込額
B	平成28年度の工程どおり進めることができたため、B評価としました。	－ 千円

41 仕事の高品質化をめざす組織風土醸成の推進（一職員一改善提案制度の推進）

（所管局・部・課所室名）都市戦略本部 行財政改革推進部 行政改革・公民連携推進担当

<平成28年度取組目標等と実績>

平成28年度の工程及び取組指標		平成28年度の実績	
<p>【工 程】</p> <ul style="list-style-type: none"> 一職員一改善提案制度の実施 業務改善プロセスの検討、改善 <p>【取組指標】</p> <p>「職場に改善改革の風土がある」と感じている職員の割合⇒80% 改善事例の報告件数⇒8,000件</p>		<p>【工 程】</p> <ul style="list-style-type: none"> 6月の強化月間の設定や各職場における月イチ改善等の取組により、17,064件の改善事例報告がありました。また、平成28年11月に改善事例発表会「第7回カイゼンさいたまマッチ」を開催しました。 <p>【取組指標】</p> <p>「職場に改善改革の風土がある」と感じている職員の割合⇒80% 改善事例の報告件数⇒17,064件</p>	
評価	評価理由	財政効果見込額	
A	「職場に改善改革の風土がある」と感じている職員の割合が目標をほぼ達成したこと、また、改善事例の報告件数が、強化月間等での積極的な取組により目標を上回って達成したことから、A評価としました。	- 千円	

42 他自治体や企業等とのカイゼン交流の実施

（所管局・部・課所室名）都市戦略本部 行財政改革推進部
総務局 人事部 人材育成課

<平成28年度取組目標等と実績>

平成28年度の工程及び取組指標		平成28年度の実績	
<p>【工 程】</p> <ul style="list-style-type: none"> 交流の方向性、期待する効果等の検討 多様なパターンでの交流を実施 参加者の感想・意見を集約・検証 <p>【取組指標】</p> <p>刺激を受け意識向上につながったと感じた参加者の割合⇒80% 参加者数（累計）⇒400人</p>		<p>【工 程】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「KAIZENサマーセミナー」を7月に開催し、職員87人が参加、企業や他自治体での取組を学び、他自治体の方々と意見交換をしました。 企業主催の交流会へ11人の職員が参加し、企業や他自治体の改善事例の共有や意見交換等を行いました。 参加者に対してアンケート調査を実施し、調査結果をカイゼン交流会の参考としました。 <p>【取組指標】</p> <p>刺激を受け意識向上につながったと感じた参加者の割合（KAIZENサマーセミナーアンケート結果）⇒90.8% 参加者数（累計）⇒449人（平成28年度の参加者数は93人）</p>	
評価	評価理由	財政効果見込額	
A	平成28年度の工程及び取組指標を上回ったため、A評価としました。	- 千円	

43 昇任試験制度の導入

(所管局・部・課所室名) 総務局 人事部 人事課

<平成28年度取組目標等と実績>

平成28年度の工程及び取組指標		平成28年度の実績
【工程】 ・平成26年度の中間報告後に決定した方向性に基づき実施		・平成26年度に実施を決定した係長級昇任試験を実施しました。
評価	評価理由	財政効果見込額
B	平成28年度の工程どおり進めることができたため、B評価としました。	— 千円

44 管理職への女性登用

(所管局・部・課所室名) 総務局 人事部 人事課

<平成28年度取組目標等と実績>

平成28年度の工程及び取組指標		平成28年度の実績
【工程】 ・女性管理職の積極的登用 【取組指標】 管理職の女性登用率（保育園長、医療職を除く）⇒10.0%		【工程】 ・積極的な女性管理職の登用を実施しました。 ・管理職へのステップである監督職（課長補佐級・係長）への登用も積極的に行いました。 【取組指標】 管理職の女性登用率（保育園長、医療職を除く）⇒9.9%
評価	評価理由	財政効果見込額
B	平成28年度の工程及び取組指標を概ね達成することができたため、B評価としました。	— 千円

②職員定員・給与の適正化

45 再任用制度の効果的な運用

(所管局・部・課所室名) 総務局 人事部 人事課

<平成28年度取組目標等と実績>

平成28年度の工程及び取組指標		平成28年度の実績
【工 程】 ・避難場所担当業務、選挙事務等における積極的な再任用職員の選任 (新たなフィールドにおける再任用職員の活用) ・定年の引き上げを含めた雇用と年金の接続における新たな再任用制度運用の検討		・避難場所担当業務及び選挙事務等について、引き続き再任用職員の活用に努めました。
評価	評価理由	財政効果見込額
B	平成28年度の工程どおり進めることができたため、B評価としました。	— 千円

46 総人件費の抑制及び職員のワーク・ライフ・バランスに配慮した人事管理の推進

(所管局・部・課所室名) 総務局 人事部 人事課・都市戦略本部 行財政改革推進部

<平成28年度取組目標等と実績>

平成28年度の工程及び取組指標		平成28年度の実績
【工 程】 ・新定員管理計画に基づく職員数の管理 ・時間外勤務の縮減 【取組指標】 普通会計決算額に占める人件費の構成比⇒16.8% 総時間外勤務時間数⇒1,636,981時間		【工 程】 ・定員管理計画に基づく職員数の管理を実施しました。 ・ノー残業デーの拡大や、職員のワーク・ライフ・バランスの実現に資する人事評価項目設定の検討など、時間外勤務縮減に向けた取組を行いました。 【取組指標】 普通会計決算額に占める人件費の構成比⇒16.4% 総時間外勤務時間数⇒1,888,175時間
評価	評価理由	財政効果見込額
C	平成28年度の新たな時間外縮減策として、「ワーク・ライフ・バランス推進デー」の実施や「朝型残業」の推奨を行っています。平成28年度時間外勤務時間数は、1,888,175時間と、取組指標を下回っていることから、C評価としました。	949,713 千円

さいたま市行財政改革推進プラン2013
平成28年度達成状況報告書（内部評価）

さいたま市 都市戦略本部
行財政改革推進部

〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号

TEL 048-829-1106（直通） FAX 048-829-1985

URL <http://www.city.saitama.jp/>

✉ kaikaku@city.saitama.lg.jp